

米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/10/2

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

雇用統計直前レポート～やや懸念される2つの重要指標とは～

ADP雇用統計(前月差) 9月 +21.3万人 市場予想 +20.5万人 前月 +20.2万人(下方修正)

(予想)非農業部門雇用者数 9月 市場予想 +21.5万人 マネックス証券 +20万人

ISM製造業景況感指数 9月 56.6 市場予想 58.5 前月 59.0

新車販売台数(年率換算・季節調整済) 9月 1643万台 前月 1753万台

■労働市場の回復継続を示唆したADP雇用統計

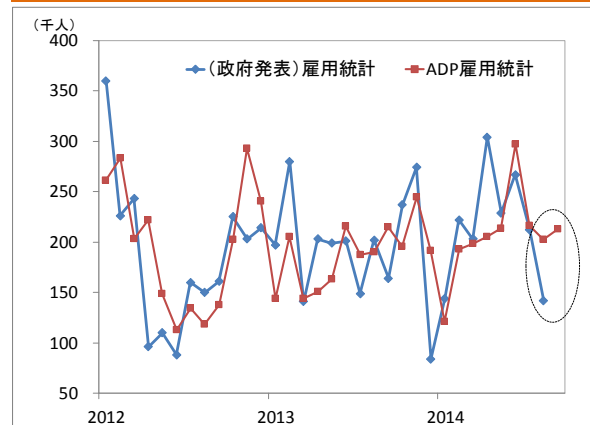
米雇用関連会社のオートマチック・データ・プロセッシング(ADP)が4日に発表したADP雇用統計の「民間非農業部門雇用者数」は前月から21.3万人の増加と、市場予想を上回り前月から増加ペースが加速した(グラフ参照)。

8月の雇用統計の非農業部門雇用者数が14.2万人増と冴えない結果となったが、ADP雇用統計は今年4月以来6ヶ月連続で労働市場の改善持続の目安とされる20万人以上の増加を達成しており、引き続き米国労働市場は堅調な回復を続けていると考えられる。

また、労働市場の先行指標である「新規失業保険申請件数」についても足元の申請件数は30万人を割り込むなど、減少(望ましい)傾向を続けている(グラフ参照)。この点からも労働市場の回復傾向は裏付けられていると言って良いだろう。

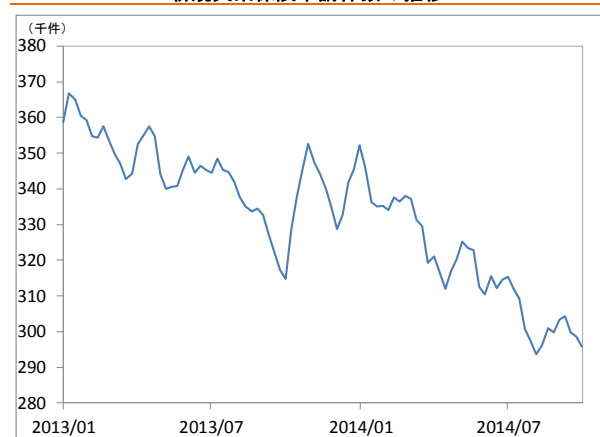
8月分のADP雇用統計と政府発表の雇用統計には大きな差異が出たが、現時点では政府発表の雇用統計が上方修正され、両指標が整合的になる可能性が高いと考

非農業部門雇用者数前月差 (政府統計vsADP雇用統計)



(出所)マネックス証券作成

新規失業保険申請件数の推移



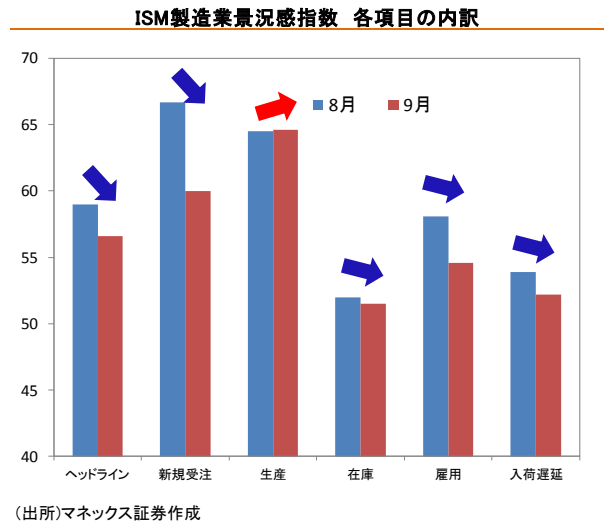
(出所)マネックス証券作成

えている。9月の非農業部門雇用者数はADP雇用統計と整合的な前月差20万人増を予測している。

■ やや不安の残るISM製造業景況指数と新車販売台数

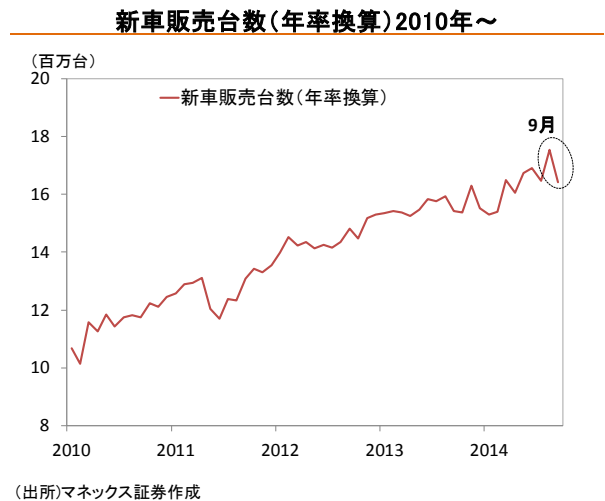
1日に発表された企業側から見た景況感を示すISM製造業景況感指数のヘッドラインは56.6と市場予想(58.5)を下回り、前月から悪化した。ISM景況指数は50を上回っていれば業績拡大が期待できるため、50を大きく上回る56.6という数字はもちろん悪い数字ではない。ただ、指数の内訳も見ていくとやや不安の残る内容だった。

ISM製造業指数のヘッドラインはアンケートの質問項目のうち、「新規受注」・「生産」・「在庫」・「雇用」・「入荷遅延」の単純平均で算出されている。グラフに示したように、「生産」が0.1ポイントの改善となった以外の4項目はいずれも悪化した。なかでも「新規受注」は前月の66.7→60に大きく悪化した。単月の数値で判断して過度に悲観的になる必要はないが、受注の大幅な低下はやや懸念される材料である。



同じく1日に発表された新車販売台数は年率換算1643万台と、前月から販売が鈍化した。販売は鈍化したものの、9月の販売台数は今年の1-8月の平均を上回っており、ISM製造業指数と同様に現時点で過度に悲観する必要はない。

ただ、新車販売台数は個人消費の先行指標であるため、来月以降も悪化が続くようであれば個人消費の鈍化→企業収益の伸びの低下と米国経済の楽観シナリオに変化が起きる可能性がある。そうなればFRBの利上げ時期に影響を与える可能性が高く、来月以降の両指標の動向には注意したい。



■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める

失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ISM製造業景況指数

ISM(Institute for Supply Management 供給管理協会)が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

新車販売台数

オートデータ社が毎月月初に前月分を発表する米国の新車販売台数。販売台数は個人消費動向の確認に加えて、関連部品などが多岐にわたり製造業全体に影響をあたえるため注目を集める。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会